

# 蒲郡市の人口ビジョンの概略説明(案)

## 1. 人口の状況

### (1) 時系列による人口分析

- ① 総人口の推移
- ② 年齢3区分別人口の推移
- ③ 出生・死亡、転入・転出の推移
- ④ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

### (2) 人口移動分析

- ① 地域ブロック別の人口移動の状況
- ② 地域ブロック別の人口移動の状況－県内の人口移動の状況
- ③ 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

### (3) 就業の状況

- ① 産業大分類別の就業者数(男女別15歳以上)
- ② 2カ年(平成17年と平成22年)の産業大分類別の就業者数の比較(男女別15歳以上)
- ③ 年齢階級別の就業者数(男女別15歳以上)

## 2. 将来人口推計

### (1) 将来人口推計

- ① パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創生会議推計準拠)との総人口の比較
- ② 人口減少段階の分析
- ③ 総人口の分析(出生率、移動率を仮定した人口シミュレーション)

### (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

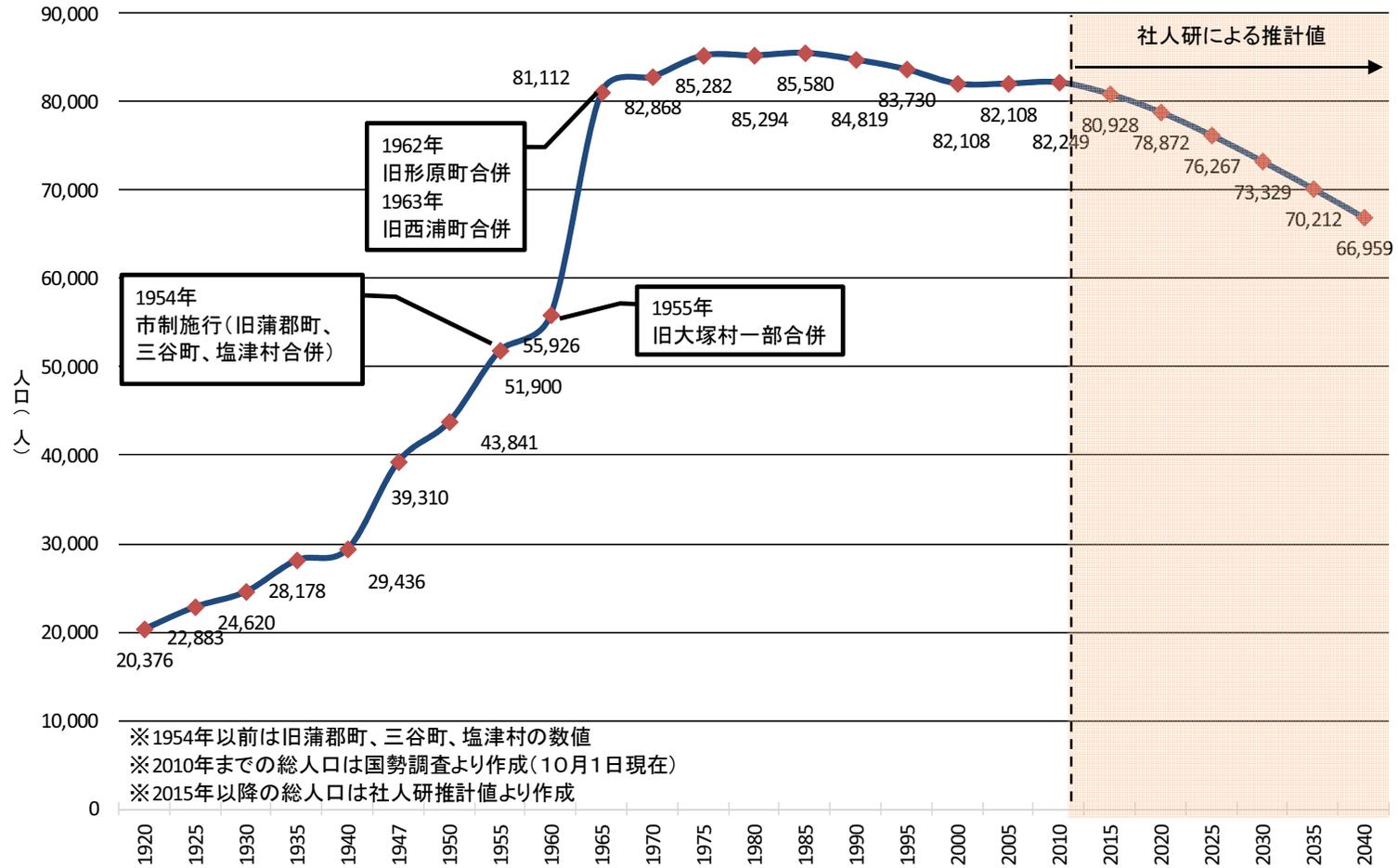
- (3) 人口構造の分析
- (4) 老年人口比率の変化
- (5) 人口ピラミッドの分析

# 1. 人口の状況

## (1) 時系列による人口分析

### ① 総人口の推移

- ・蒲郡市は、1954(昭和29)年の市制施行後、1963年までの3度の合併に伴い、この間の人口は増加してきた。
- ・1985年時点で85,580人まで増加し、その後、82,000台まで減少、2000年以降は概ね横ばいで推移している。
- ・社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の将来推計では、2040年には66,000人台まで減少する。

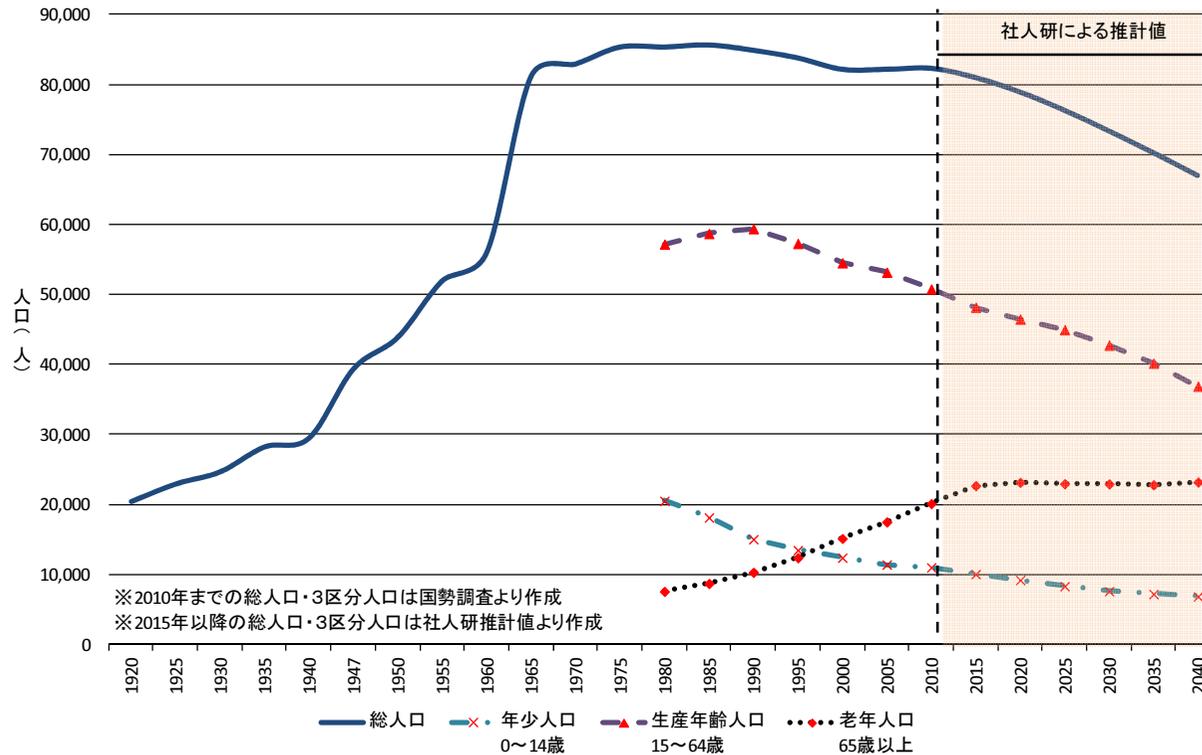


図表1 蒲郡市の総人口の推移と将来推計

# 1. 人口の状況

## (1) 時系列による人口分析 ② 年齢3区分別人口の推移

- ・年少人口は、1980年以降減少している。2040年には6千人台（構成率10%）となる。
- ・生産年齢人口は、1990年代後半から減少している。2040年には3.6万人（構成率55%）となる。
- ・老年人口は、増加を続けている。2040年には2.3万人（構成率35%）となる。



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	85,294	85,580	84,819	83,730	82,108	82,108	82,249	80,928	78,872	76,267	73,329	70,212	66,959
年少人口 (0~14歳)	20,513 24%	18,141 21%	15,050 18%	13,481 16%	12,396 15%	11,420 14%	11,015 13%	10,059 12%	9,215 12%	8,334 11%	7,625 10%	7,211 10%	6,862 10%
生産年齢人口 (15~64歳)	57,191 67%	58,716 69%	59,409 70%	57,294 68%	54,534 66%	53,172 65%	50,781 62%	48,177 60%	46,489 59%	44,966 59%	42,760 58%	40,181 57%	36,892 55%
老年人口 (65歳以上)	7,583 9%	8,721 10%	10,307 12%	12,400 15%	15,149 18%	17,508 21%	20,135 24%	22,692 28%	23,168 29%	22,967 30%	22,944 31%	22,820 33%	23,205 35%
不詳	7	2	53	555	29	8	318	0	0	0	0	0	0

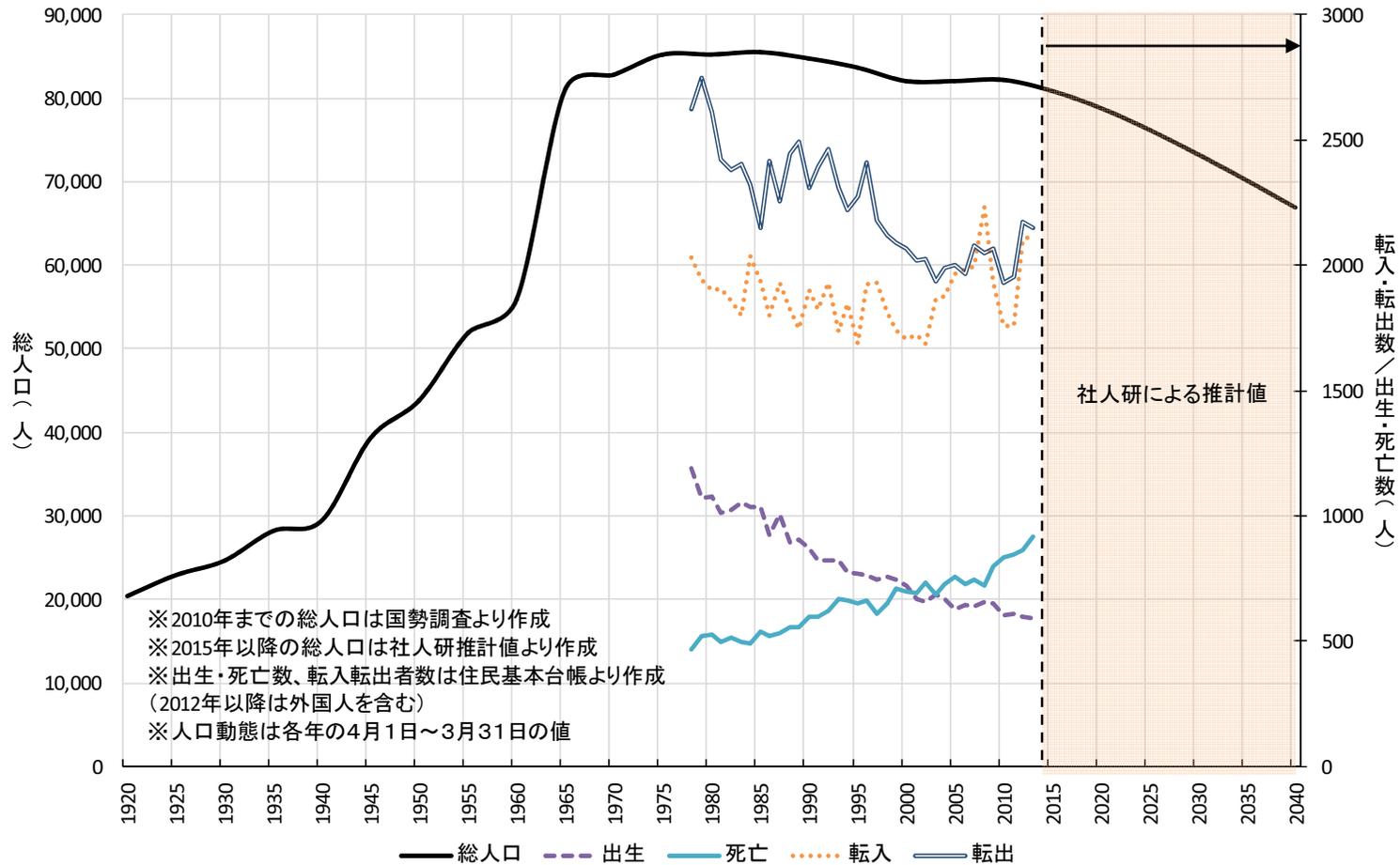
図表2 蒲郡市の年齢3区分別人口の推移

# 1. 人口の状況

## (1) 時系列による人口分析

### ③ 出生・死亡、転入・転出の推移

・「自然増減」は、2000年までは死亡数がそれほど増えず「自然増」であった。2001年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いている。  
・「社会増減」は、転出・転入ともに年による変動はあるものの、ほぼ一貫して「社会減」の傾向が続いている。

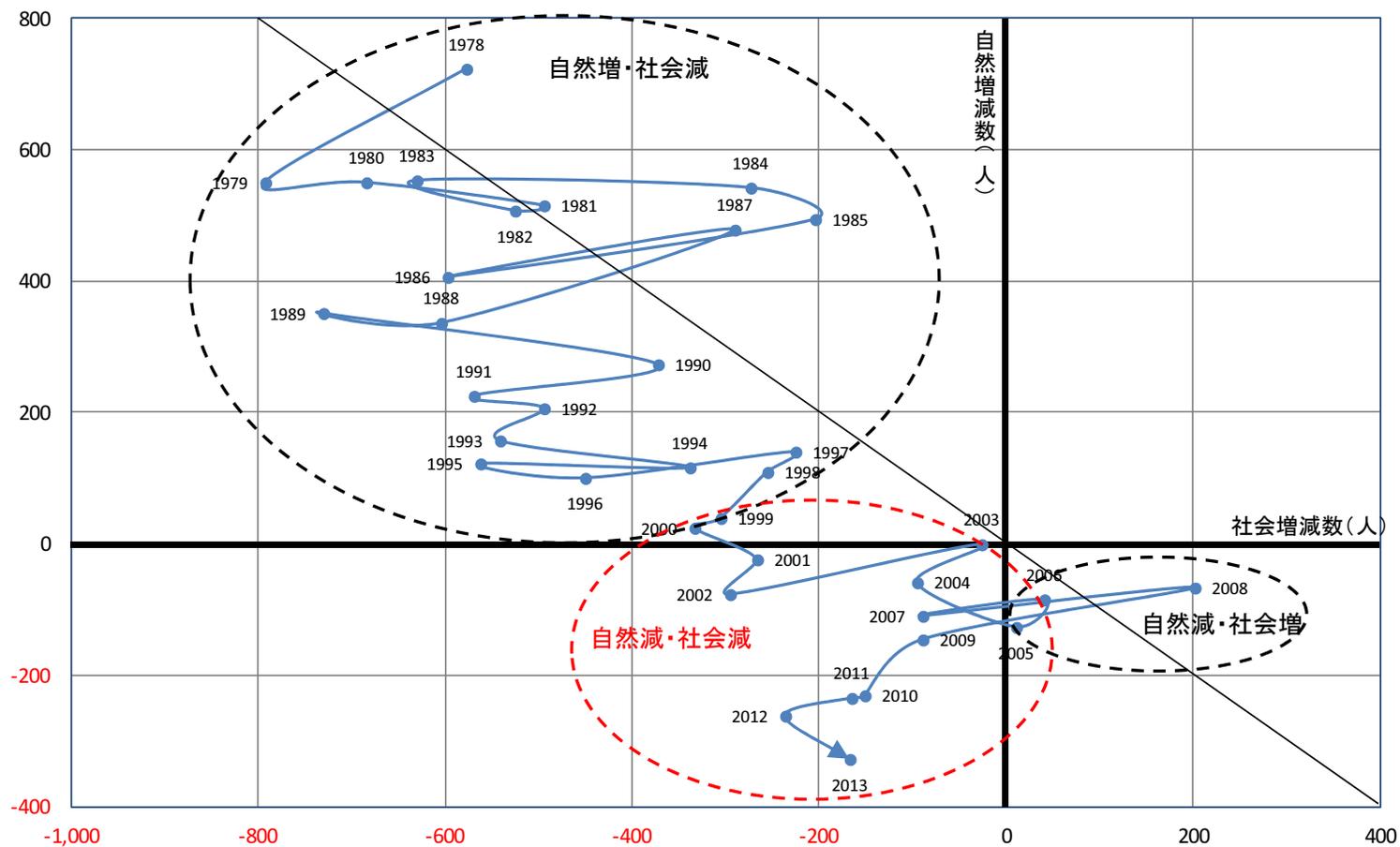


図表3 蒲郡市の出生・死亡数、転入・転出数の推移

## (1) 時系列による人口分析

### ④ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・1978年から一貫して「社会減」の傾向であるが、減少幅は小さくなってきている。
- ・2000年以降には「社会増」となった年(2005年、2006年、2008年)もある。
- ・2001年からは「社会減」に加え「自然減」となり、更なる人口減少局面に入りつつある。



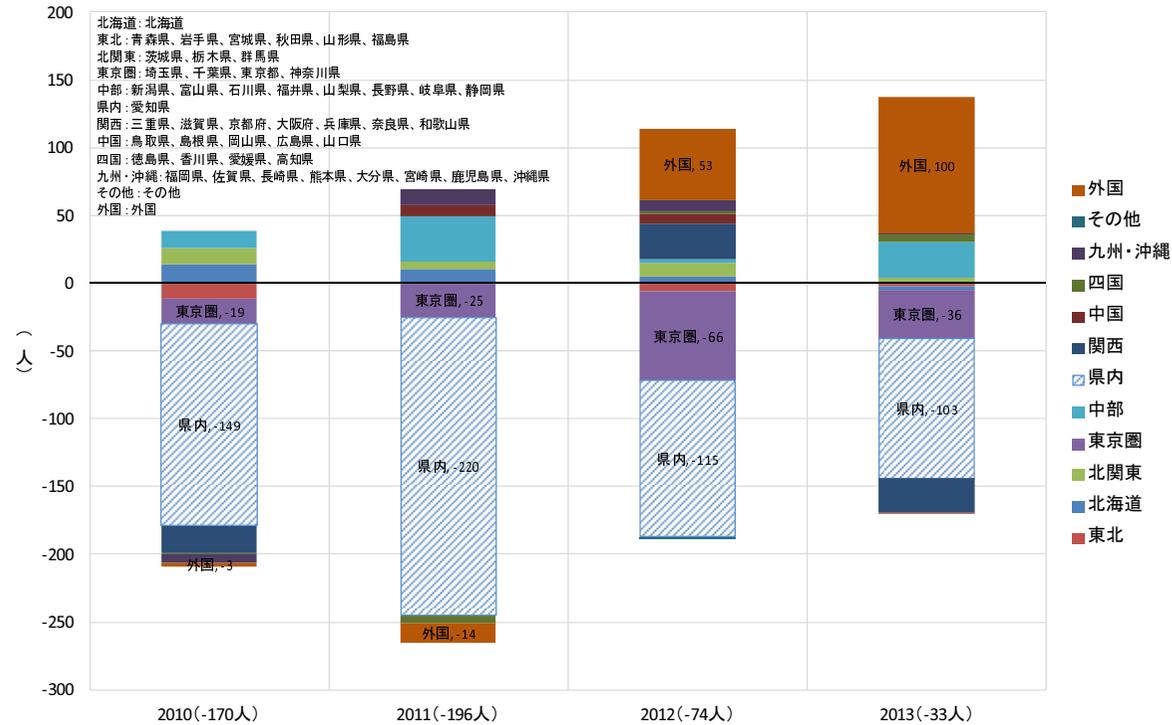
図表4 蒲郡市の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

# 1. 人口の状況

## (2) 人口移動分析

### ① 地域ブロック別の人口移動の状況

・県内及び東京圏への転出傾向となっているが、2012年以降は、外国人住民についても日本人と同様に住民基本台帳法の適用対象となったため、2012年、2013年の外国からの転入が目立つ。(平成24年7月9日施行「住民基本台帳法の一部を改正する法律」)。



	2010年			2011年			2012年			2013年		
	転入	転出	転入-転出									
北海道	36	22	14	25	15	10	26	21	5	21	24	-3
東北	10	21	-11	25	25	0	17	23	-6	21	23	-2
北関東	21	9	12	18	12	6	25	15	10	28	24	4
東京圏	155	174	-19	133	158	-25	146	212	-66	157	193	-36
中部	165	152	13	168	135	33	164	161	3	194	168	26
県内	1,161	1,310	-149	1,112	1,332	-220	1,286	1,401	-115	1,292	1,395	-103
関西	92	112	-20	104	104	0	152	126	26	113	138	-25
中国	15	15	0	25	16	9	17	10	7	17	18	-1
四国	4	5	-1	5	11	-6	11	9	2	11	5	6
九州・沖縄	42	48	-6	55	44	11	62	54	8	39	38	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
外国	58	61	-3	91	105	-14	197	144	53	226	126	100
計	1,759	1,929	-170	1,761	1,957	-196	2,103	2,177	-74	2,119	2,152	-33

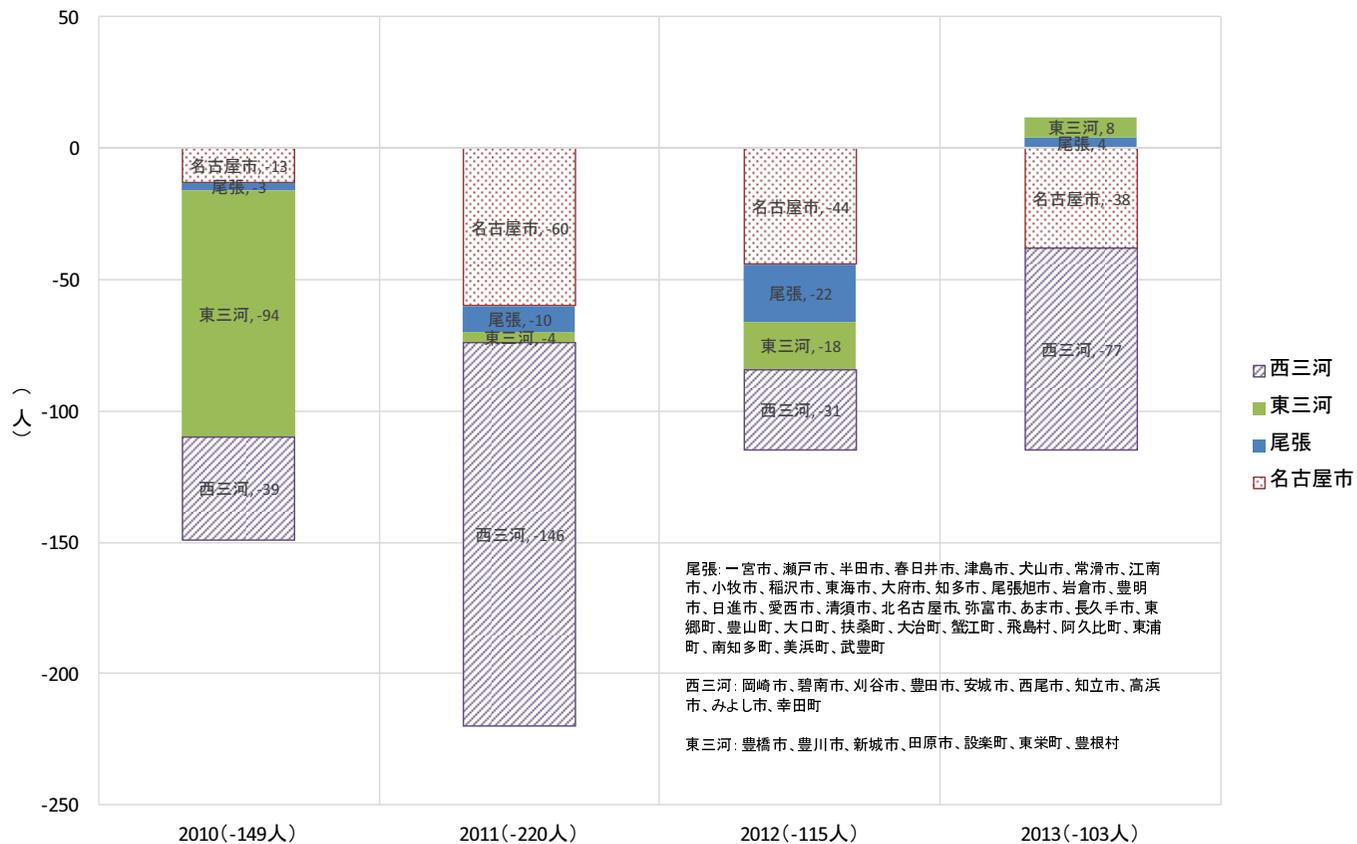
図表5 地域ブロック別の人口移動の状況

# 1. 人口の状況

## (2) 人口移動分析

### ② 地域ブロック別の人口移動の状況－県内の人口移動の状況

・県内の転出先は、名古屋市及び西三河地域への転出傾向が顕著である。



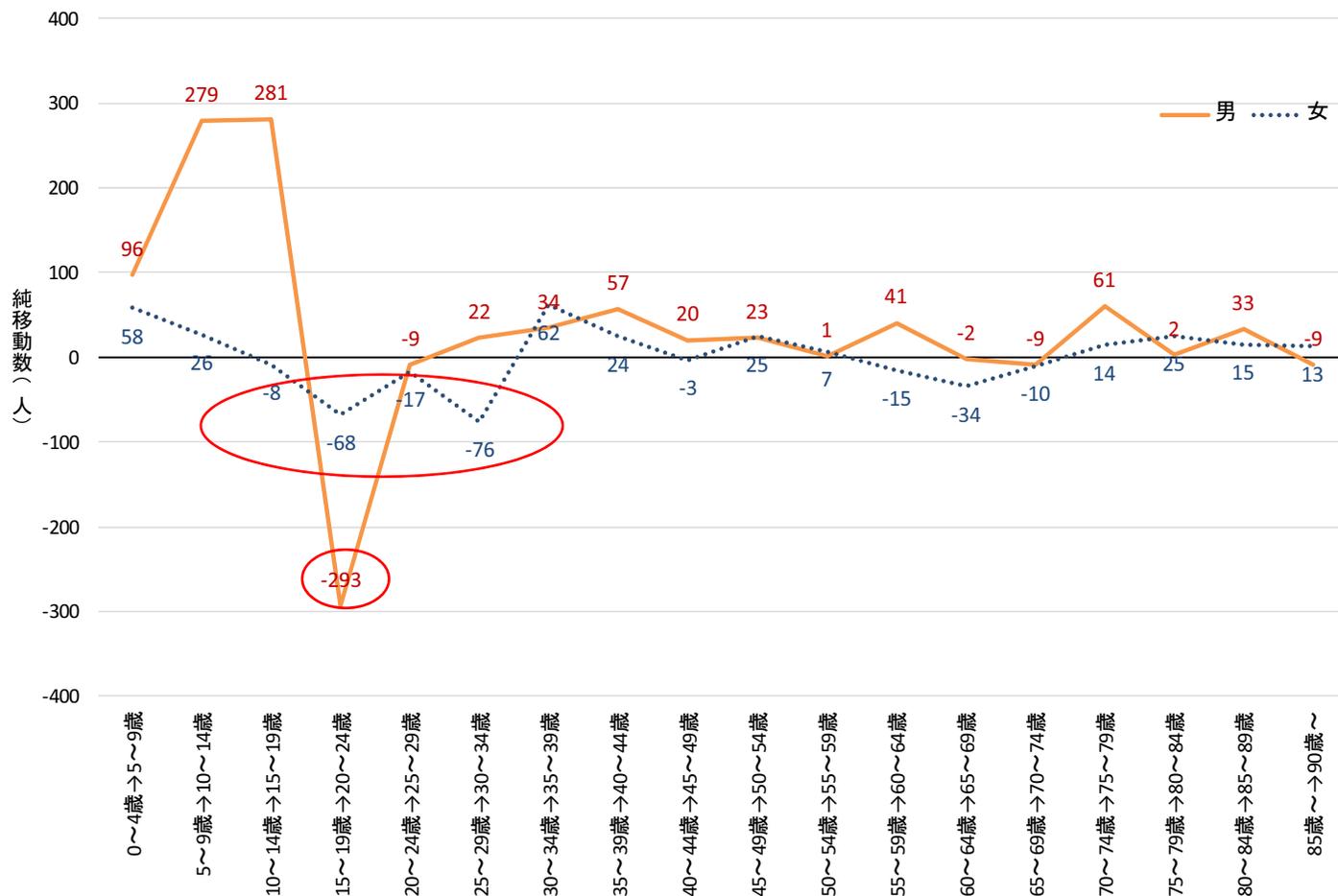
	2010年			2011年			2012年			2013年		
	転入	転出	転入－転出									
名古屋市	157	170	-13	108	168	-60	150	194	-44	148	186	-38
尾張	124	127	-3	147	157	-10	127	149	-22	131	127	4
東三河	338	432	-94	374	378	-4	395	413	-18	417	409	8
西三河	542	581	-39	483	629	-146	614	645	-31	596	673	-77
計	1,161	1,310	-149	1,112	1,332	-220	1,286	1,401	-115	1,292	1,395	-103

図表6 県内の人口移動の状況

## (2) 人口移動分析

### ③ 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

・男性は、15～19歳から20～24歳になるときに大学への進学や大学卒業に伴う就職に伴って大幅な転出超過となっている。  
 ・女性は、15～19歳から20～24歳になるときに加え、20～24歳から25～29歳になるとき、25～29歳から30～34歳になるときに転出超過となっており、大学への進学や大学卒業に伴う就職に加え、婚姻に伴う転出超過が考えられる。



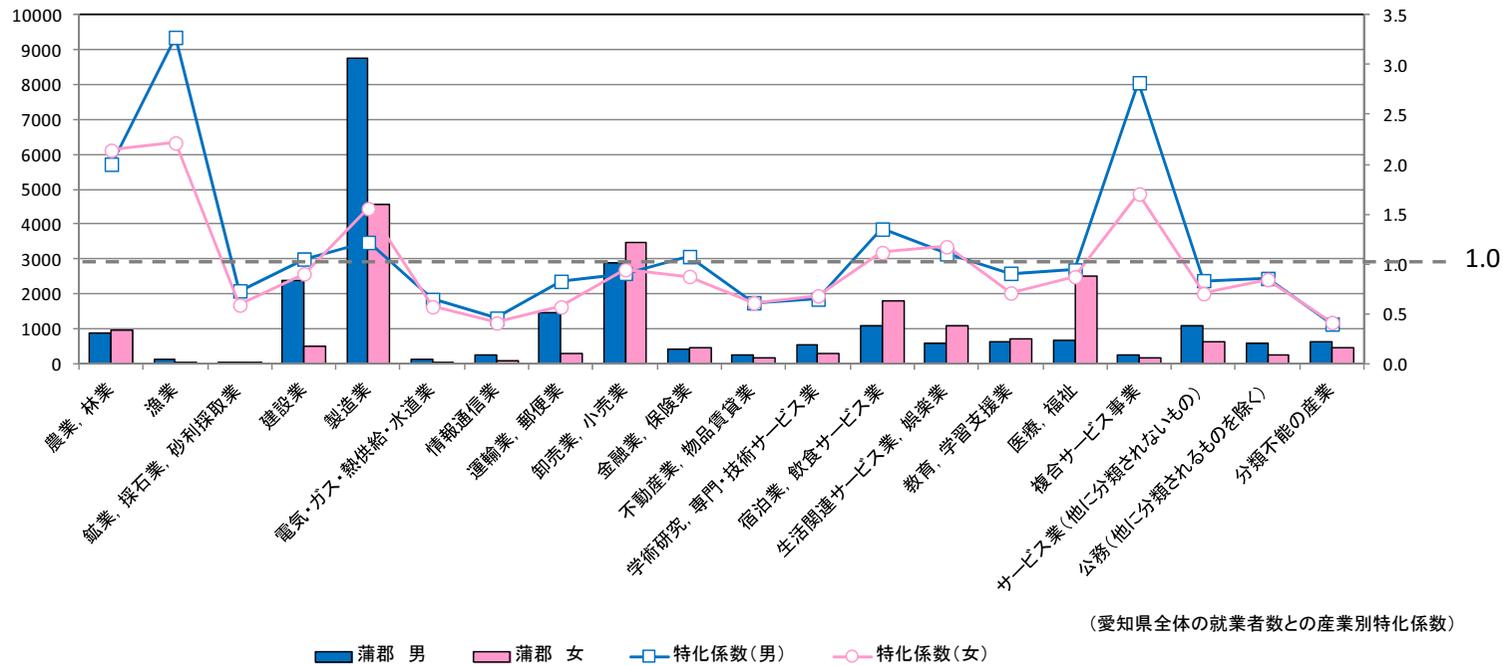
図表7 性別・年齢階級別の人口移動(平成17(2005)年→平成22(2010)年)

# 1. 人口の状況

## (3) 就業人口

### ① 産業大分類別の就業者数(男女別15歳以上)

- ・男性、女性ともに就業者が最も多い産業は「製造業」である。男性は全体の37% (8739人)、女性は全体の25% (4573人)を占める。
- ・男性の比率が高い主な産業は、「卸売業、小売業」、「建設業」である。
- ・女性の比率が高い主な産業は、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」である。
- ・就業面で相対的に特化している産業は、第一次産業、製造業、宿泊業、飲食サービス業などがあげられる。



(愛知県全体の就業者数との産業別特化係数)

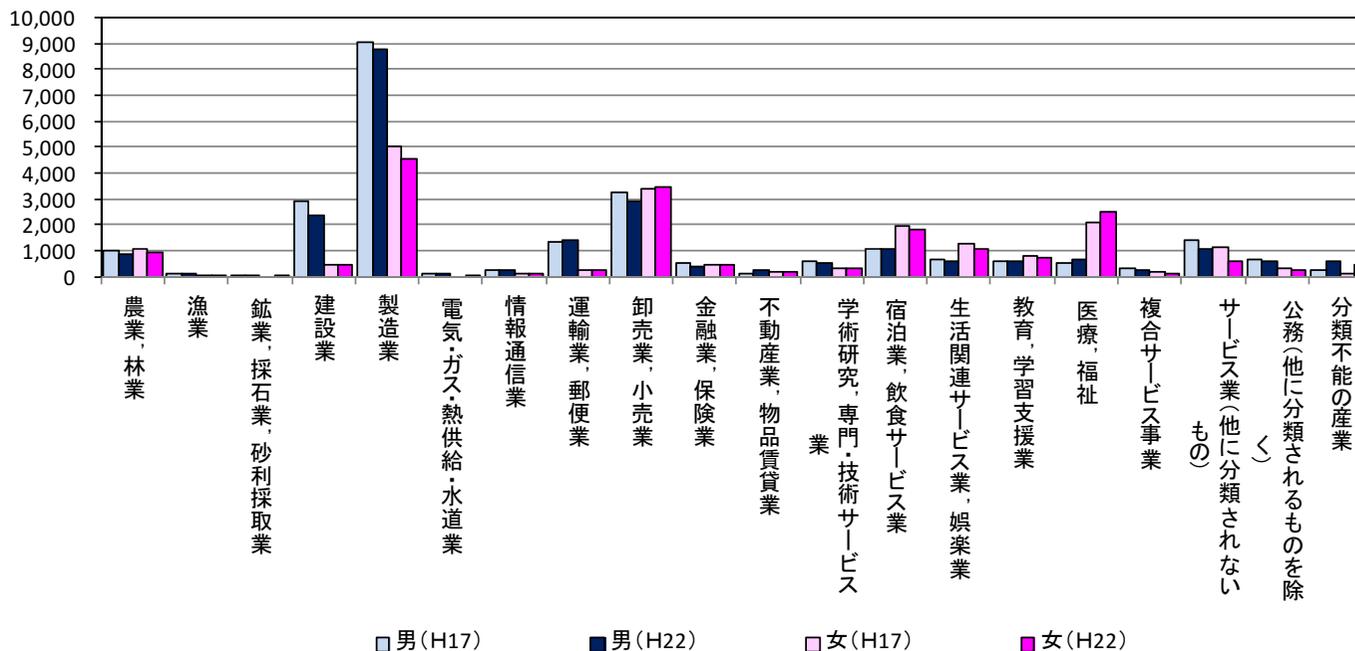
	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	分類不能の産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総数	1,814	147	5	2,879	13,312	123	349	1,734	6,368	866	418	813	2,882	1,663	1,329	3,212	416	1,704	835	1,089	41,958	1,961	16,196	22,712
男性	871	114	4	2,387	8,739	103	252	1,448	2,909	406	242	521	1,091	572	609	688	266	1,082	576	619	23,499	985	11,130	10,765
女性	943	33	1	492	4,573	20	97	286	3,459	460	176	292	1,791	1,091	720	2,524	150	622	259	470	18,459	976	5,066	11,947
男性シェア	4%	0%	0%	10%	37%	0%	1%	6%	12%	2%	1%	2%	5%	2%	3%	3%	1%	5%	2%	3%	100%	4%	47%	46%
女性シェア	5%	0%	0%	3%	25%	0%	1%	2%	19%	2%	1%	2%	10%	6%	4%	14%	1%	3%	1%	3%	100%	5%	27%	65%

図表8 産業大分類別の就業者数(男女別15歳以上)

## (3) 就業人口

### ②2力年(平成17年と平成22年)の産業大分類別の就業者数の比較(男女別15歳以上)

- ・男性の就業者総数は平成17年から5%減少。女性の就業者総数は同じく3%減少した。
- ・雇用規模が最も大きい「製造業」は、男性就業者が3%減少、女性就業者が9%減少。「農業・林業」はいずれも10%以上減少している。
- ・「宿泊業、飲食サービス業」は女性の雇用者が7%減少。
- ・「医療・福祉」は就業者数が男・女いずれも2割以上増加した。



	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	分類不能の産業	総数
男(H17)	990	153	9	2,943	9,029	99	225	1,323	3,241	540	153	612	1,054	675	576	540	342	1,440	666	252	24,862
男(H22)	871	114	4	2,387	8,739	103	252	1,448	2,909	406	242	521	1,091	572	609	688	266	1,082	576	619	23,499
17年/22年比	-12%	-25%	-56%	-19%	-3%	4%	12%	9%	-10%	-25%	58%	-15%	4%	-15%	6%	27%	-22%	-25%	-14%	146%	-5%
女(H17)	1,089	54	-	441	4,998	-	99	252	3,375	495	171	351	1,935	1,296	783	2,070	171	1,116	315	117	19,128
女(H22)	943	33	1	492	4,573	20	97	286	3,459	460	176	292	1,791	1,091	720	2,524	150	622	259	470	18,459
17年/22年比	-13%	-39%	-	12%	-9%	-	-2%	13%	2%	-7%	3%	-17%	-7%	-16%	-8%	22%	-12%	-44%	-18%	302%	-3%

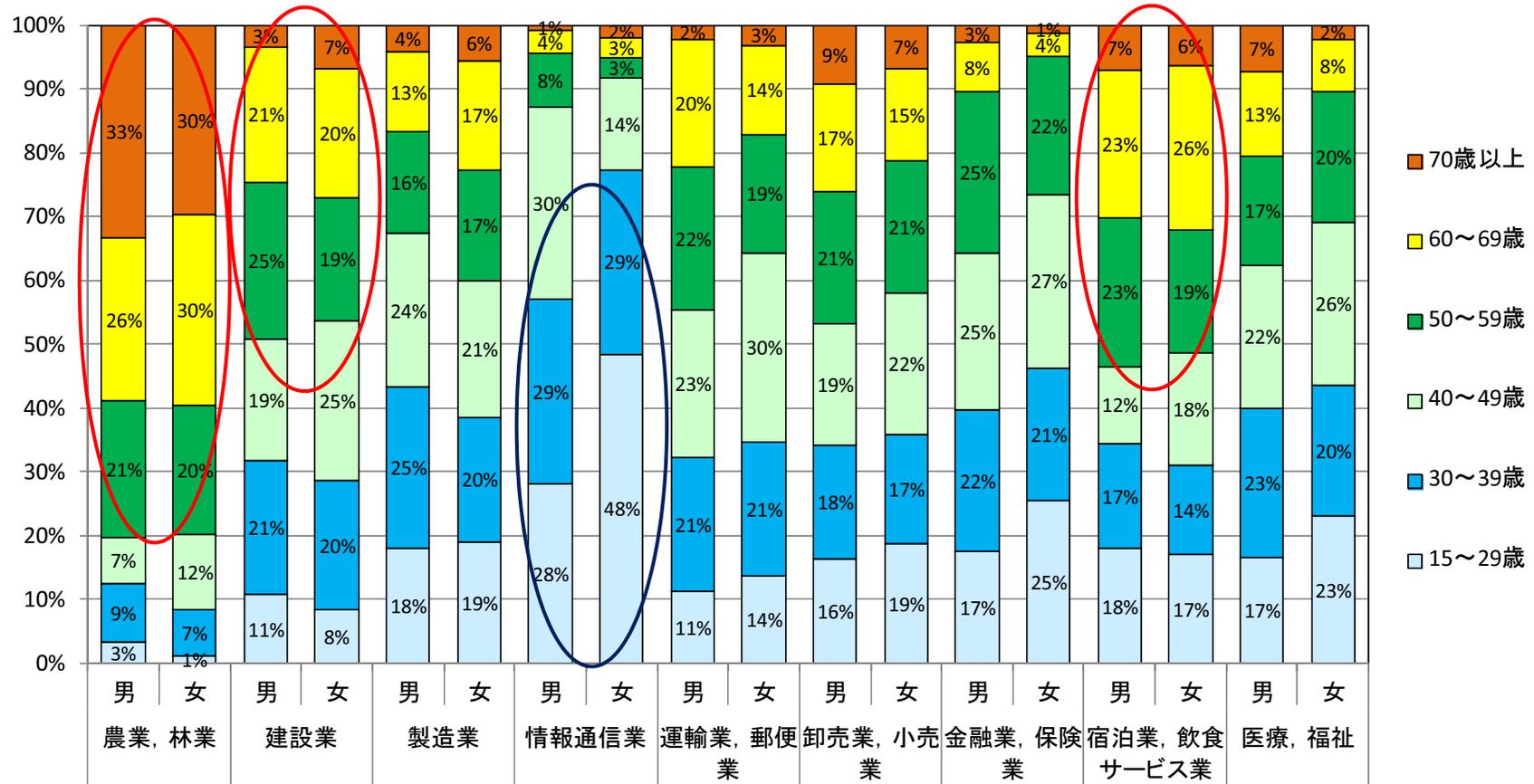
平成17年、平成22年国勢調査産業等基本集計より

図表9 産業大分類別の就業者数の比較(平成17年・22年、男女別15歳以上)

## (3) 就業人口

### ③ 年齢階級別の就業者比率(男女別15歳以上)

- ・「農業、林業」は、60歳以上が男女ともに6割近くを占め、高齢化が進んでいる。
- ・「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」は、50歳以上が男女ともに半数近くを占めている。
- ・39歳以下の割合が比較的多い業種は、「製造業」、「情報通信業」、「金融保険業」、「医療、福祉」である。



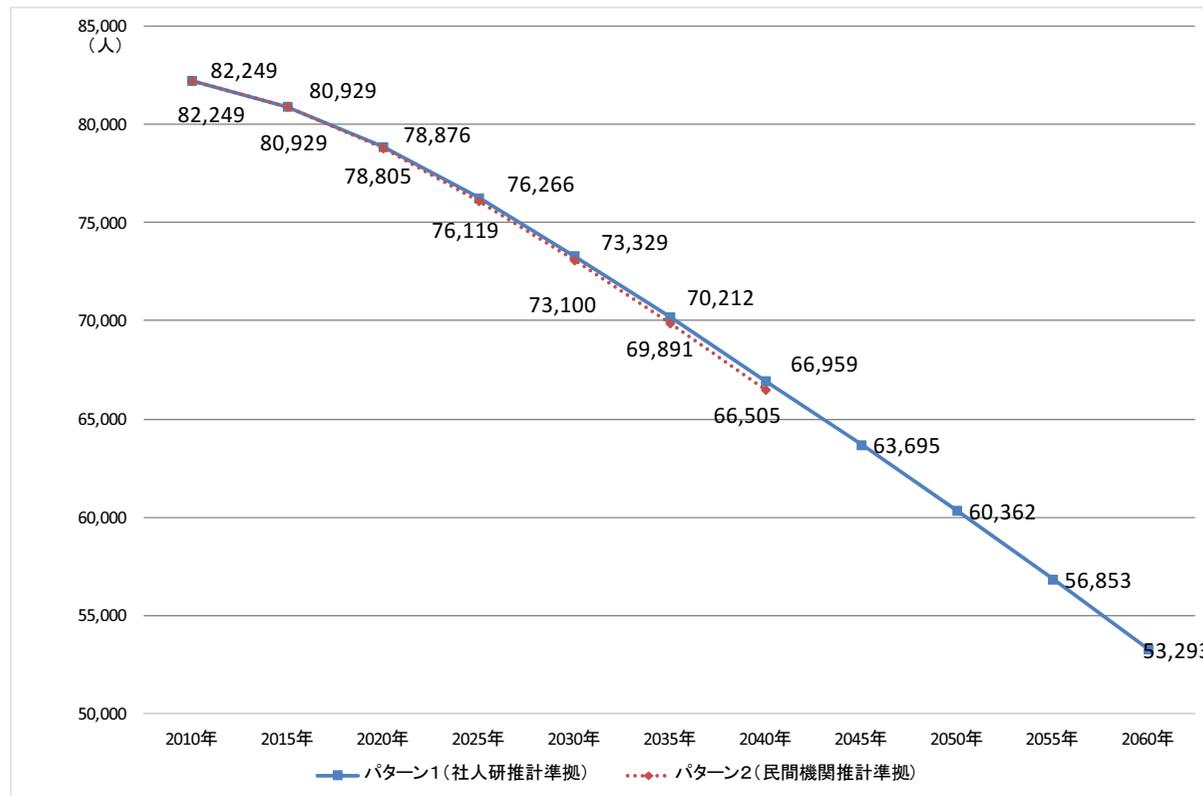
※上記は就業人口が比較的多い主な業種別に示している。漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)、分類不能の産業は省略した。

図表10 年齢階級別の就業者数(男女別15歳以上)

### (1) 将来人口推計

#### ① パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創生会議推計準拠)との総人口の比較

- ・パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創生会議推計準拠)による2040年の総人口は、それぞれ66,959人、66,505人となっており、454人の差が生じている。
- ・蒲郡市は人口が転出超過基調にあり、全国の純移動数が2010年から2015年までと概ね同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっている。



パターン1	社人研推計準拠。蒲郡市の2005年から2010年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。合計特殊出生率は2015年1.39、2020年1.36、2025年1.34、2030年1.34、2035年1.34、2040年～2060年1.34。移動率は、2005～2010年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035～2040年まで一定と仮定。
パターン2	日本創生会議推計準拠。社人研推計をベースに、人口移動に関して異なる仮定を設定。全国の移動総数が、社人研の推計値から縮小せずに、2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。

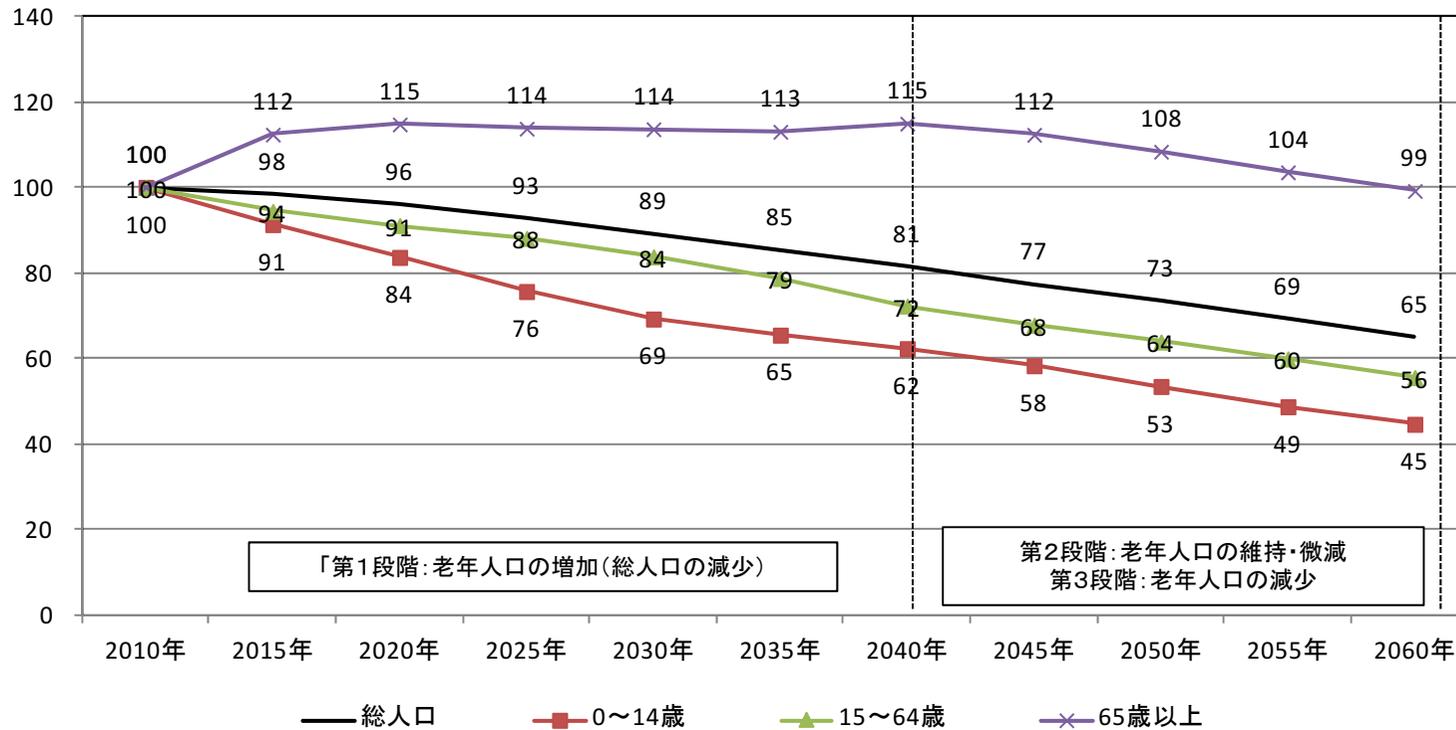
図表11 将来人口推計(パターン1とパターン2の比較)

## 2. 将来人口推計

### (1) 将来人口推計

#### ② 人口減少段階の分析

・パターン1(社人研推計準拠)によると、蒲郡市は、「第1段階: 老年人口の増加(総人口の減少)」に該当する。



	2010年	2040年	2010年を100とした場合の 2040年の指数	人口減少段階
年少人口(0~14歳)	11,015	6,863	62	1
生産年齢人口(15~64歳)	51,041	36,889	72	
老年人口(65歳以上)	20,193	23,206	115	
計	82,249	66,958	81	

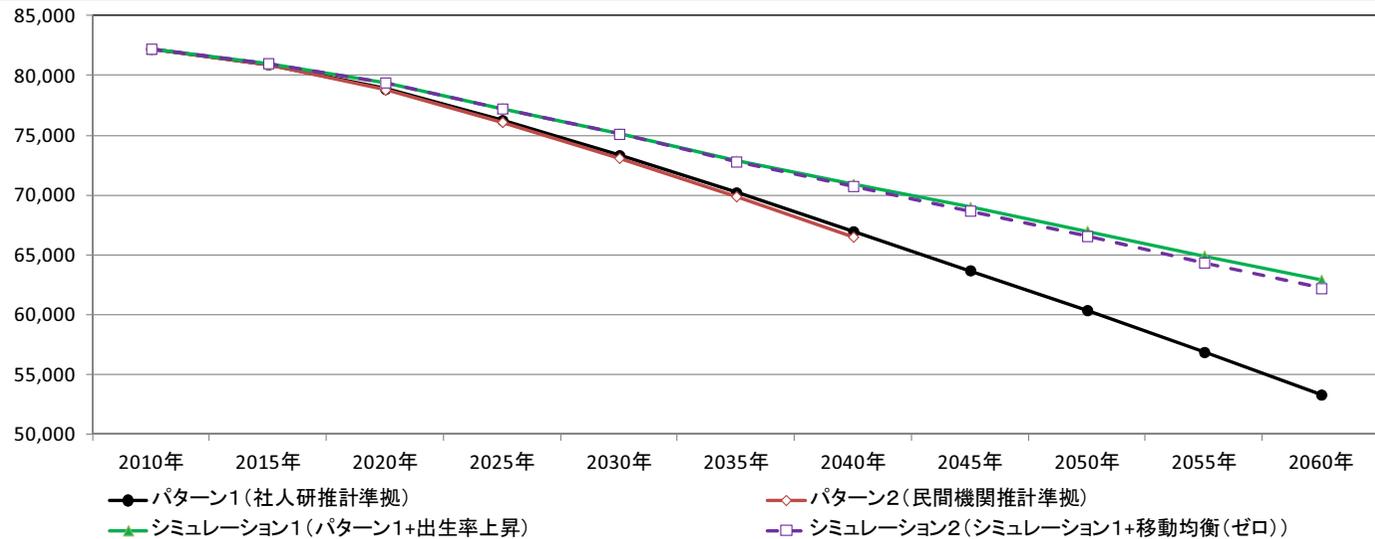
※人口減少段階については、「第1段階: 老年人口の増加(総人口の減少)」、「第2段階: 老年人口の維持・微減」、「第3段階: 老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされる。

図表12 蒲郡市の人口減少段階

## (1) 将来人口推計

### ③ 総人口の分析(出生率、移動率を仮定した人口シミュレーション)

- ・シミュレーション1(出生率が上昇した場合)は、2040年に総人口が70,924人となる。
- ・シミュレーション2(出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合)は、2040年に総人口が70,746人となる。
- ・パターン1(2040年66,959人)に比べると、それぞれ3,965人、3,787人多くなる。



#### ■ パターン1・2、シミュレーション1・2の総人口の比較

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1(社人研推計準拠)	82,249	80,929	78,876	76,266	73,329	70,212	66,959	63,695	60,362	56,853	53,293
パターン2(民間機関推計準拠)	82,249	80,929	78,805	76,119	73,100	69,891	66,505				
シミュレーション1(パターン1+出生率上昇)	82,249	80,995	79,398	77,264	75,146	72,883	70,924	68,990	66,990	64,916	62,897
シミュレーション2(シミュレーション1+移動均衡(ゼロ))	82,249	81,025	79,421	77,238	75,121	72,805	70,746	68,688	66,561	64,347	62,194

#### ■ 人口推計の条件設定

パターン1	社人研推計準拠。蒲郡市の2005年から2010年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。合計特殊出生率は2015年1.39、2020年1.36、2025年1.34、2030年1.34、2035年1.34、2040年～2060年1.34。移動率は、2005～2010年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035～2040年まで一定と仮定。
パターン2	日本創生会議推計準拠。社人研推計をベースに、人口移動に関して異なる仮定を設定。全国の移動総数が、社人研の推計値から縮小せず、2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。
シミュレーション1	パターン1をベースに、合計特殊出生率が上昇した場合のシミュレーション。合計特殊出生率は国の長期ビジョンの仮定(2015年1.43、2020～2025年1.60、2030～2035年1.8、2040～2060年2.07)
シミュレーション2	パターン1をベースに、合計特殊出生率はシミュレーション1と同じ。かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)のシミュレーション。

図表13 蒲郡市の総人口の推計結果(パターン1, 2、シミュレーション1, 2)

## 2. 将来人口推計

### (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

#### 自然増減、社会増減の影響度の分析

- ・パターン1とシミュレーション1の2040年の推計人口を用いて、自然増減の影響度をみると、「3(影響度105~110%)」に当てはまる。
- ・シミュレーション1とシミュレーション2の2040年の推計人口を用いて、社会増減の影響度をみると、「1(影響度100%未満)」に当てはまる。
- ・これらから、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上で効果的であると考えられる。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=70,924(人) パターン1の2040年推計人口 =66,959(人) ⇒70,924(人)/66,959(人)=105.9%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=70,746(人) シミュレーション1の2040年推計人口=70,924(人) ⇒70,746(人)/70,924(人)=99.7%	1

※自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理。

【1段階:100%未満、2段階:100~105%、3段階:105~110%、4段階:110~115%、5段階:115%以上の増加】

※社会の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理。

【1段階:100%未満、2段階:100~110%、3段階:110~120%、4段階:120~130%、5段階:130%以上の増加】

#### ■パターン1・2、シミュレーション1・2の総人口の比較

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1(社人研推計準拠)	82,249	80,929	78,876	76,266	73,329	70,212	66,959	63,695	60,362	56,853	53,293
パターン2(民間機関推計準拠)	82,249	80,929	78,805	76,119	73,100	69,891	66,505				
シミュレーション1(パターン1+出生率上昇)	82,249	80,995	79,398	77,264	75,146	72,883	70,924	68,990	66,990	64,916	62,897
シミュレーション2(シミュレーション1+移動均衡(ゼロ))	82,249	81,025	79,421	77,238	75,121	72,805	70,746	68,688	66,561	64,347	62,194

図表14 自然増減、社会増減の影響度の分析

## 2. 将来人口推計

### (3) 人口構造の分析 推計結果ごとの人口増減率

・年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較して、シミュレーション1, 2においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなることわかる。

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年	現状値	82,249	11,015	3,328	51,041	20,193	9,468
2040年	パターン1	66,959	6,863	2,129	36,889	23,206	6,159
	シミュレーション1	70,924	9,805	3,408	37,913	23,206	6,414
	シミュレーション2	70,746	9,759	3,410	37,414	23,573	6,378
	パターン2	66,505	6,868	2,116	36,838	22,799	6,132

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年 →2040年 増減率	パターン1	-18.6%	-37.7%	-36.0%	-27.7%	14.9%	-34.9%
	シミュレーション1	-13.8%	-11.0%	2.4%	-25.7%	14.9%	-32.3%
	シミュレーション2	-14.0%	-11.4%	2.5%	-26.7%	16.7%	-32.6%
	パターン2	-19.1%	-37.6%	-36.4%	-27.8%	12.9%	-35.2%

#### ■人口推計の条件設定

パターン1	社人研推計準拠。蒲郡市の2005年から2010年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。合計特殊出生率は2015年1.39、2020年1.36、2025年1.34、2030年1.34、2035年1.34、2040年～2060年1.34。移動率は、2005～2010年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035～2040年まで一定と仮定。
パターン2	日本創生会議推計準拠。社人研推計をベースに、人口移動に関して異なる仮定を設定。全国の移動総数が、社人研の推計値から縮小せずに、2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。
シミュレーション1	パターン1をベースに、合計特殊出生率が上昇した場合のシミュレーション。合計特殊出生率は国の長期ビジョンの仮定(2015年1.43、2020～2025年1.60、2030～2035年1.8、2040～2060年2.07)
シミュレーション2	パターン1をベースに、合計特殊出生率はシミュレーション1と同じ。かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)のシミュレーション。

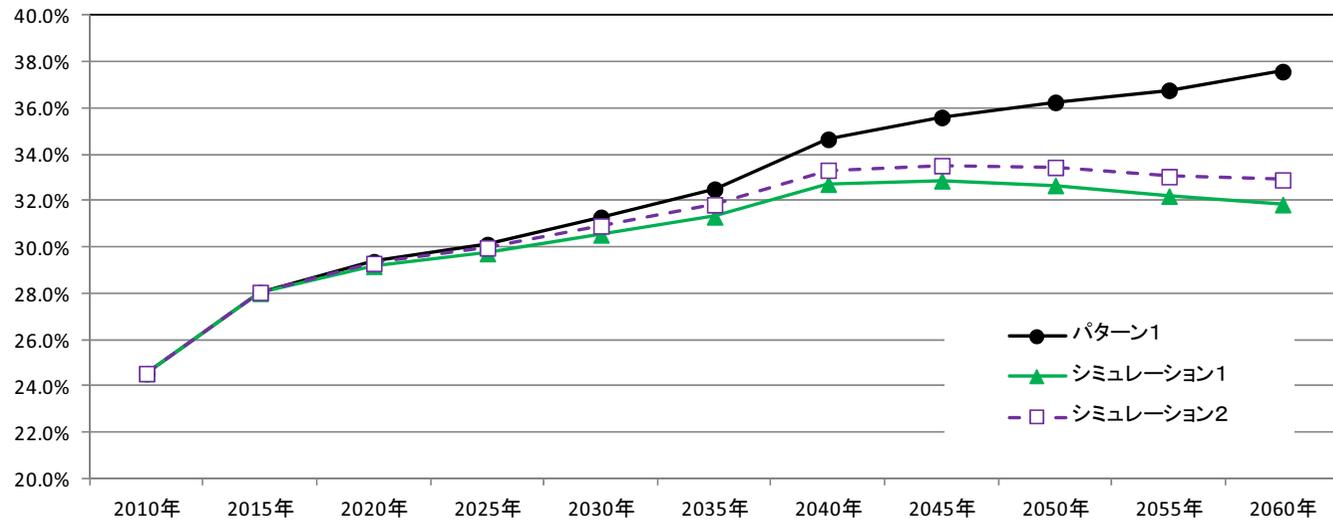
図表15 蒲郡市の人口構造の分析

## 2. 将来人口推計

### (4) 老年人口比率の変化

#### 2010年から2040年までの総人口・年齢3区分別人口比率

- ・パターン1では2040年以降も老年人口比率は上昇を続ける。
- ・シミュレーション1においては、2040年まで出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め、32%程度でピークになり、その後、低下する。
- ・シミュレーション2においては、2040年まで出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃から現れ始め、33%程度でピークになり、その後、低下する。



		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	82,249	80,929	78,876	76,266	73,329	70,212	66,959	63,695	60,362	56,853	53,293
	年少人口比率	13.4%	12.4%	11.7%	10.9%	10.4%	10.3%	10.3%	10.1%	9.8%	9.4%	9.2%
	生産年齢人口比率	62.1%	59.5%	58.9%	59.0%	58.3%	57.2%	55.1%	54.3%	54.0%	53.8%	53.2%
	65歳以上人口比率	24.6%	28.0%	29.4%	30.1%	31.3%	32.5%	34.7%	35.6%	36.2%	36.8%	37.6%
	75歳以上人口比率	11.6%	13.7%	16.0%	18.5%	19.0%	19.2%	19.9%	21.0%	23.0%	23.6%	23.7%
シミュレーション1	総人口	82,249	80,995	79,398	77,264	75,146	72,883	70,924	68,990	66,990	64,916	62,897
	年少人口比率	13.4%	12.5%	12.3%	12.1%	12.5%	12.8%	13.8%	14.3%	14.6%	14.5%	14.5%
	生産年齢人口比率	62.1%	59.5%	58.6%	58.2%	57.0%	55.9%	53.5%	52.8%	52.7%	53.3%	53.6%
	65歳以上人口比率	24.6%	28.0%	29.2%	29.7%	30.5%	31.3%	32.7%	32.9%	32.7%	32.2%	31.8%
	75歳以上人口比率	11.6%	13.7%	15.9%	18.3%	18.6%	18.5%	18.8%	19.4%	20.7%	20.7%	20.1%
シミュレーション2	総人口	82,249	81,025	79,421	77,238	75,121	72,805	70,746	68,688	66,561	64,347	62,194
	年少人口比率	13.4%	12.4%	12.2%	12.0%	12.4%	12.8%	13.8%	14.2%	14.6%	14.4%	14.6%
	生産年齢人口比率	62.1%	59.5%	58.5%	58.0%	56.6%	55.4%	52.9%	52.2%	52.0%	52.5%	52.5%
	65歳以上人口比率	24.6%	28.1%	29.3%	30.0%	30.9%	31.8%	33.3%	33.5%	33.4%	33.0%	32.9%
	75歳以上人口比率	11.6%	13.6%	15.8%	18.3%	18.7%	18.7%	19.0%	19.7%	21.1%	21.1%	20.6%

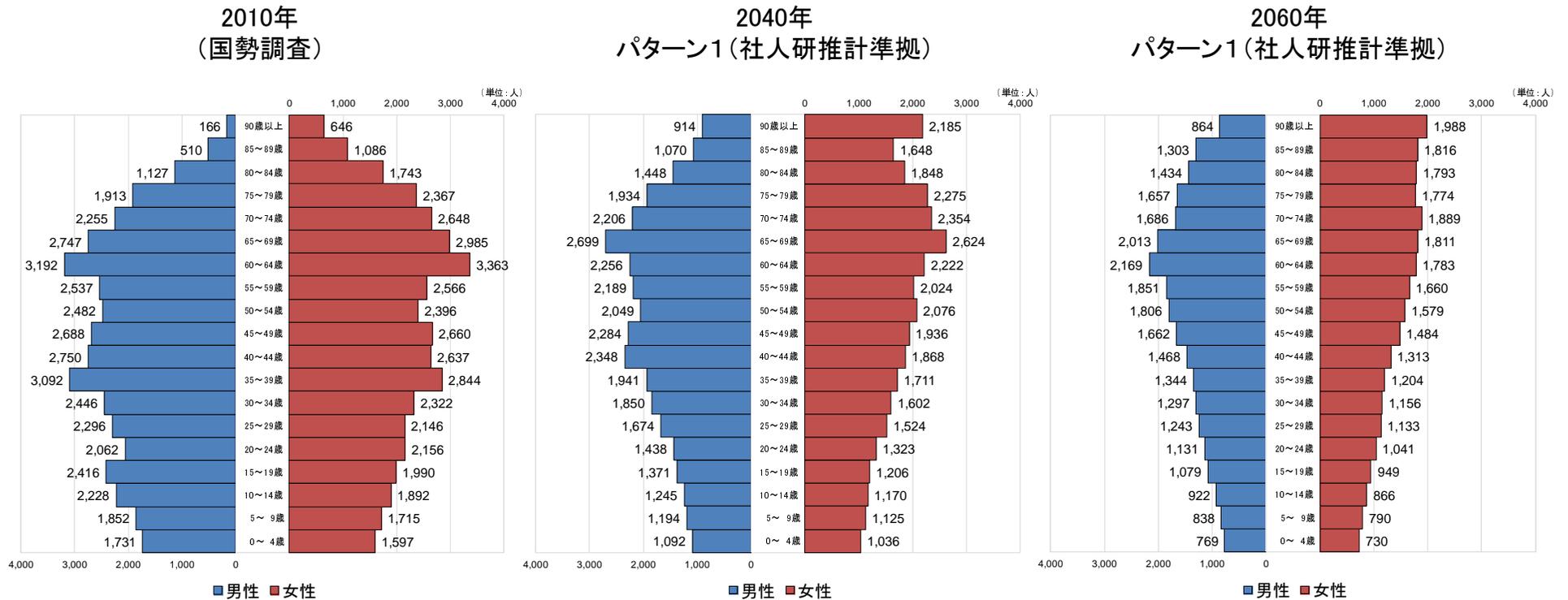
図表16 老年人口比率の長期推計(パターン1及びシミュレーション1, 2)

## 2. 将来人口推計

### (5) 人口ピラミッドの分析

#### 2010年と2040年の総人口・年齢5歳階級別・男女別の人口ピラミッド

- ・2010年の人口ピラミッドは、団塊の世代(60～64歳)、団塊ジュニア(35～39歳)の2カ所に膨らみがある。
- ・2040年、2060年に進むと、年少人口の若い世代に向かうに従って人口は減少し、少子高齢化が進んだ人口ピラミッドとなる。



図表17 2010年・2040年・2060年の総人口・年齢5歳階級別・男女別の人口ピラミッド